



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,368	6.8	318	121.5	309	—	266	144.2
29年3月期	19,068	0.1	143	37.0	△69	—	109	△37.4

(注) 包括利益 30年3月期 473百万円 (—%) 29年3月期 △315百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	76.14	—	2.4	1.3	1.6
29年3月期	31.18	—	1.0	△0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,266	11,490	49.4	3,282.20
29年3月期	23,089	11,192	48.5	3,196.83

(参考) 自己資本 30年3月期 11,490百万円 29年3月期 11,192百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,431	△1,162	△513	3,726
29年3月期	921	△1,360	1,394	3,950

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	175	160.4	1.5
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	175	65.7	1.5
31年3月期(予 想)	—	25.00	—	25.00	50.00		64.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	5.1	330	3.8	310	0.1	270	1.3	77.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,502,859株	29年3月期	3,502,859株
30年3月期	2,122株	29年3月期	1,773株
30年3月期	3,500,940株	29年3月期	3,501,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,124	4.4	189	90.3	214	105.2	303	△2.4
29年3月期	16,402	△1.6	99	△48.6	104	△43.5	310	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.69	—
29年3月期	88.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	21,561		11,477		53.2		3,278.49	
29年3月期	21,536		11,259		52.3		3,216.13	

(参考) 自己資本 30年3月期 11,477百万円 29年3月期 11,259百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	1.6	210	11.0	220	2.6	220	△27.5	62.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資や輸出が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましては、米国の保護主義的な政策動向や中東・東アジアの地政学的リスクが懸念されるものの、全体としては回復傾向が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では生産・販売ともに前期に対し増加しました。海外では、米国の乗用車販売が減少、中国でも小型車向けの減税措置の縮小等を背景に需要の伸びが鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内・海外ともに増加し20,368百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。営業利益は海外子会社の寄与と原価低減効果等により318百万円（前連結会計年度比121.5%増）となりました。経常利益は為替差損の縮小（前連結会計年度に対して185百万円減）等により309百万円（前連結会計年度は69百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前連結会計年度比144.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a) 自動車部品

売上高は18,728百万円、セグメント利益は251百万円となりました。

#### b) 住宅

売上高は1,623百万円、セグメント利益は63百万円となりました。

#### c) その他

売上高は16百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は23,266百万円（前連結会計年度末比176百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,131百万円（前連結会計年度末比3百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、電子記録債権が492百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が363百万円、現金及び預金が224百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は12,134百万円（前連結会計年度末比172百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が655百万円減少した一方で、建設仮勘定が657百万円、土地が260百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,775百万円（前連結会計年度末比121百万円減）となりました。

このうち流動負債は8,524百万円（前連結会計年度末比1,101百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、1年内返済予定の長期借入金が541百万円、短期借入金が375百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は3,251百万円（前連結会計年度末比1,222百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1,108百万円、長期未払金が125百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,490百万円（前連結会計年度末比297百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が119百万円、利益剰余金が91百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,726百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,431百万円の収入（前連結会計年度比55.3%増）となりました。これは主に減価償却費1,079百万円、税金等調整前当期純利益415百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,162百万円の支出（前連結会計年度は1,360百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1,034百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が2,046百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の支出（前連結会計年度は1,394百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額が375百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が635百万円、配当金の支払額が174百万円あったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全体としては緩やかな成長が見込まれるものの、地政学的リスクや保護主義的な動きの高まりが懸念されます。国内では雇用・所得環境の改善が進む一方で原材料価格の上昇や労働力不足が懸念され、自動車の国内生産は伸び悩むものと予想されます。

平成31年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高21,400百万円、営業利益330百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株当たり普通配当25円を株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当として一株当たり25円をお支払しておりますので、年間の配当は一株当たり50円となります。

次期の配当予想につきましては、一株当たり年間50円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,750,650	3,526,528
受取手形及び売掛金	4,813,099	4,450,087
電子記録債権	274,490	767,179
有価証券	199,999	199,960
商品及び製品	1,105,374	1,198,727
原材料及び貯蔵品	539,632	608,992
繰延税金資産	103,354	125,657
その他	341,124	254,079
流動資産合計	11,127,725	11,131,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,224,515	5,510,051
減価償却累計額	△2,542,105	△2,697,811
建物及び構築物 (純額)	2,682,410	2,812,239
機械装置及び運搬具	8,984,571	8,949,289
減価償却累計額	△6,967,568	△7,080,247
機械装置及び運搬具 (純額)	2,017,002	1,869,041
工具、器具及び備品	5,654,584	5,841,504
減価償却累計額	△4,942,770	△5,078,811
工具、器具及び備品 (純額)	711,814	762,692
土地	2,031,761	2,292,622
リース資産	286,310	287,513
減価償却累計額	△139,954	△171,618
リース資産 (純額)	146,355	115,894
建設仮勘定	662,347	1,319,578
有形固定資産合計	8,251,692	9,172,070
無形固定資産		
投資その他の資産	454,008	456,587
投資有価証券	1,868,177	1,212,723
繰延税金資産	883,174	791,531
保険積立金	106,006	113,673
その他	417,126	407,117
貸倒引当金	△18,078	△18,803
投資その他の資産合計	3,256,406	2,506,241
固定資産合計	11,962,106	12,134,899
資産合計	23,089,832	23,266,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,338,396	4,390,456
短期借入金	1,490,310	1,865,402
1年内返済予定の長期借入金	623,066	1,164,137
リース債務	36,807	36,097
未払法人税等	51,565	97,096
賞与引当金	156,155	188,944
役員賞与引当金	2,070	2,387
その他	724,838	780,100
流動負債合計	7,423,210	8,524,622
固定負債		
長期借入金	2,386,073	1,277,738
リース債務	128,599	93,683
退職給付に係る負債	1,762,750	1,811,540
長期未払金	139,973	14,010
その他	56,851	54,403
固定負債合計	4,474,248	3,251,375
負債合計	11,897,459	11,775,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,041,066	6,132,582
自己株式	△2,110	△2,549
株主資本合計	10,583,396	10,674,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,933	214,133
為替換算調整勘定	537,635	657,189
退職給付に係る調整累計額	△53,592	△55,682
その他の包括利益累計額合計	608,976	815,640
純資産合計	11,192,373	11,490,114
負債純資産合計	23,089,832	23,266,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,068,572	20,368,662
売上原価	16,200,845	17,192,968
売上総利益	2,867,727	3,175,694
販売費及び一般管理費	2,724,169	2,857,641
営業利益	143,558	318,053
営業外収益		
受取利息	11,093	5,306
受取配当金	59,597	45,617
受取賃貸料	5,190	5,121
その他	25,472	12,822
営業外収益合計	101,354	68,868
営業外費用		
支払利息	40,610	46,452
支払手数料	33,417	9,121
為替差損	199,612	13,731
その他	40,648	7,986
営業外費用合計	314,289	77,291
経常利益又は経常損失(△)	△69,376	309,630
特別利益		
投資有価証券売却益	465,789	142,608
特別利益合計	465,789	142,608
特別損失		
固定資産除却損	17,303	25,281
減損損失	81,435	11,008
事業構造改善費用	100,444	—
特別損失合計	199,183	36,290
税金等調整前当期純利益	197,229	415,948
法人税、住民税及び事業税	62,779	123,042
法人税等調整額	25,290	26,338
法人税等合計	88,069	149,381
当期純利益	109,159	266,566
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	109,159	266,566

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	109,159	266,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,277	89,200
為替換算調整勘定	△236,852	119,554
退職給付に係る調整額	8,913	△2,090
その他の包括利益合計	△424,216	206,664
包括利益	△315,057	473,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△315,057	473,230
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,386,743	6,226,952	△1,936	10,779,157
当期変動額					
剰余金の配当			△192,567		△192,567
親会社株主に帰属する当期純利益			109,159		109,159
連結範囲の変動		△9,701	△102,478		△112,179
自己株式の取得				△173	△173
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,701	△185,885	△173	△195,760
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	△2,110	10,583,396

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321,211	774,487	△62,505	1,033,193	11,812,350
当期変動額					
剰余金の配当					△192,567
親会社株主に帰属する当期純利益					109,159
連結範囲の変動					△112,179
自己株式の取得					△173
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		7,863		7,863	7,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,277	△244,715	8,913	△432,080	△432,080
当期変動額合計	△196,277	△236,852	8,913	△424,216	△619,977
当期末残高	124,933	537,635	△53,592	608,976	11,192,373

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	△2,110	10,583,396
当期変動額					
剰余金の配当			△175,050		△175,050
親会社株主に帰属する当期純利益			266,566		266,566
自己株式の取得				△439	△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	91,516	△439	91,076
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,132,582	△2,549	10,674,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,933	537,635	△53,592	608,976	11,192,373
当期変動額					
剰余金の配当					△175,050
親会社株主に帰属する当期純利益					266,566
自己株式の取得					△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,200	119,554	△2,090	206,664	206,664
当期変動額合計	89,200	119,554	△2,090	206,664	297,741
当期末残高	214,133	657,189	△55,682	815,640	11,490,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,229	415,948
減価償却費	1,006,702	1,079,445
減損損失	81,435	11,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,978	32,788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,070	317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79,442	45,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△674	725
受取利息及び受取配当金	△70,691	△50,924
支払利息	40,610	46,452
為替差損益 (△は益)	206,553	14,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	△465,789	△142,608
固定資産除却損	17,303	25,281
事業構造改善費用	100,444	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,450	△121,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,480	49,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,595	△149,133
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,066	9,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,763	66,934
その他	232,604	178,791
小計	1,048,921	1,511,946
利息及び配当金の受取額	71,935	50,936
利息の支払額	△38,409	△45,595
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△65,190	△81,563
事業構造改善費用の支払額	△95,880	△4,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,376	1,431,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	289,102	—
有形固定資産の取得による支出	△1,697,433	△2,046,437
無形固定資産の取得による支出	△2,403	△30,169
投資有価証券の取得による支出	△790,087	△113,617
投資有価証券の売却による収入	849,540	1,034,545
その他	△9,479	△6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,761	△1,162,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	772,229	375,789
長期借入れによる収入	1,597,533	112,160
長期借入金の返済による支出	△557,474	△635,644
割賦債務の返済による支出	△149,500	△150,961
自己株式の取得による支出	△173	△439
配当金の支払額	△192,037	△174,285
リース債務の返済による支出	△72,353	△36,830
その他	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,722	△513,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,164	20,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,172	△224,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,993	3,950,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,483	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,950,649	3,726,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材等
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,501,807	1,543,136	23,628	19,068,572	19,068,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,501,807	1,543,136	23,628	19,068,572	19,068,572
セグメント利益	82,899	56,249	4,409	143,558	143,558
セグメント資産	16,239,145	1,102,190	37,022	17,378,358	17,378,358
その他の項目					
減価償却費	1,001,939	2,132	2,631	1,006,702	1,006,702
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,755,113	—	—	1,755,113	1,755,113

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント利益	251,883	63,270	2,898	318,053	318,053
セグメント資産	17,639,317	970,046	26,686	18,636,050	18,636,050
その他の項目					
減価償却費	1,074,728	2,109	2,607	1,079,445	1,079,445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,111,674	—	—	2,111,674	2,111,674

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,378,358	18,636,050
全社資産（注）	5,711,474	4,630,061
連結財務諸表の資産合計	23,089,832	23,266,111

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,196円83銭	3,282円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,192,373	11,490,114
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,192,373	11,490,114
うち非支配株主持分(千円)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,501,086	3,500,737

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円18銭	76円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,159	266,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,159	266,566
普通株式の期中平均株式数(株)	3,501,169	3,500,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。